

第15回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日 時 : 平成23年2月21日(月) 午前10時から午前12時まで

場 所 : 向日市役所 大会議室(3階)

出席者 :

(委員) 吉川会長、井垣副会長、五十棲委員、大場委員、佐藤委員、楠本委員、西田委員、吉田委員

(事務局) 久嶋向日市長、大島上下水道部長、齋藤上下水道部参事兼下水道課長、柴崎営業課長、高田上水道課長、松本浄水場長、南口営業課係長、鹿島営業課係長、阪根営業課主査

傍 聴 : 0 名

1 府営水基本料金の引下げに伴う向日市水道料金の適正化について提言の依頼

市長

本市では長らく、地下水のみに依存しておりましたが、新たな水源を求めて、平成12年10月、日吉ダムを水源とする京都府営水道の受水を開始し、地下水とあわせて2つの水源を確保することにより、将来にわたり安定して水を供給することができるようになりました。皆さまもご承知のとおり、水利権を確保することは簡単なことではなく、また、大きな費用もかかります。ダムで水をせき止め、そこで新たに発生する水利権の一部を、本市は確保することができたということです。

しかし、一方で、受水費の負担は大きく、京都府営水道の料金引下げについて、これまでから機会あるごとに、京都府に要望してまいりました。この度、知事のご英断もあり、京都府の2月議会におきまして、府営水道供給料金引下げの条例改正案が提出されましたが、改正案は、乙訓系について、平成23年4月1日から基本料金単価を1立方メートルあたり現行の87円から77円に10円引き下げられるものであります。おそらくこの案は決定されるものと思われ、我々にとっては朗報でございます。

つきましては、その決定を前提に、本市水道料金の適正化について、本年4月末を目処に当懇談会からの提言をいただきたく、お願い申し上げます。

皆様、何かとお忙しいところ、また、日程的にも厳しく、誠に恐縮でございますが、これからの長きにわたって、地下水と府営水の2つの水源を大切にしながら、我々の子どもや孫の時代まで、本市の水道事業が続くことを前提に、何とぞよろしく願いいたします。

(市長退席)

2 議事

【府営水基本料金の引下げに伴う向日市水道料金の適正化について】

事務局

(資料1の説明)

委員

府営水道の今後の見通しは。

事務局

今回、府が行った値下げについて、その根拠である算定期間は5年とされています。今後については、次期5か年計画で、施設の更新や耐震化事業をどれだけ計画し実行するかによります。ただ、維持管理にかかる費用が主になり、一般的に費用は安くなるのではないのでしょうか。

委員

今後、府営水道の受水量を増加させるのか。

事務局

受水量が落ちれば府営水料金単価があがる可能性があります。今回の京都府営水道事業経営懇談会の試算でも乙訓系の従量料金単価は6円増となる予定でしたが、提言では受水量を他系統と同程度とすることで据え置きとなっています。今後は、地下水と府営水のバランスをみながら決定していきます。

事務局

(資料2から5までの説明)

委員

給水原価216.74円とは1^mあたりのものか。また、受水費も含まれているのか。

事務局

1^mあたりのもので、受水費も含まれています。

委員

給水原価の中に、受水費はどれくらい含まれているのか。

事務局

216.74円のうち、80.41円が受水費相当分です。

委員

平成14年度に水道料金を改定した経緯は。また、使用水量が増えるほど、従量料金が高くなる体系をとっているのはなぜか。

事務局

平成14年度の水道料金改定の背景は、平成12年度の府営水導入があります。年間約5億円の受水費を補うために、財政健全化計画を作成し、料金改定を行いました。

使用水量が増えるほど従量料金が高くなる体系は、平成14年度の改定以前からのもので、かつては、年々、水需要が増加する状況の中、地下水のみを水源とする運営であったため、節水意識につながる体系になっていたということです。

委員

資料2の区分ごとに、どれくらいの水が使われているのか。

事務局

5^m以下が約2割、5～10^mも約2割、10～30^mが約4割となっており、30^mまでがほとんどと言えます。

- 委員
事務局 単純に、府営水値下げ分を全て市民に還元するのか。
来年度の予算では、約1,000万円の黒字を見込んでいますが、府営水値下げ分を、全て市民の皆様へ還元するのか、施設整備など経営の安定化に向けてするのか、あるいはその割合を検討するのか、皆様のご意見をいただきたいところです。
- 委員
事務局 府営水値下げ分を、どの区分に重点を置いて割り振るのか。
府民還元の趣旨を考慮しますと、一般家庭に重点を置くべきと考えています。
- 委員
事務局 平成14年度の改定によって、経営状態は改善したのか。また、今後の経営は。
料金収入の増加と、一時は37人おりました水道職員を、現在18人まで減らすなど、様々な経営改善努力を行い、平成19年度から単年度黒字を実現することができました。
今後は、施設の老朽化が進み、施設の更新費用などが増加する見込みの中、いかに黒字経営を維持していくかということが課題であります。
- 委員
事務局 府営水の受水量を増量すれば、経営状況は良くなるのか。
府営水を増量すれば、府営水1m³あたりの単価は下がりますが、反対に地下水の量が減り、地下水1m³あたりの単価上がることとなります。
それぞれ、もっとも効率のよい水量に近づけることが重要です。
- 委員
事務局 長岡京市が水道料金値下げを実現できた背景は。
長岡京市は、府営水の値下げ分だけでなく、これまでの黒字分も含めて、料金の値下げをされているようです。
- 委員 府営水の基本料金が1m³あたり10円下がったから、向日市の水道料金も10円下がるわけではないということを、市民に納得してもらわないといけない。
- 委員 府営水基本料金の引下げが10円で4,400万円なら、そのうちいくら分を水道料金の引下げの原資にあてるのか。私は、7円分くらい水道料金の引下げが妥当だと思う。
- 委員
事務局 他に値下げを検討している事業者はあるのか。
大山崎町と京田辺市が値下げを検討されています。
- 委員 府営水基本料金の引下げ効果の4,400万円を全て市民に還元することが一番望ましい施策とは限らない。

- 委員 事務局側でいくつかのシミュレーションを行ってほしい。黒字経営を維持しつつ、長期的な視点で、将来的に市民に過度に負担がかからないものであるべき。
- 事務局 3月の懇談会で、財政計画を提示させていただこうと考えております。
- 委員 私は、10円分全て水道料金の引下げの原資にあてるのが妥当な案になるとは思わない。また、自己水と府営水の受水量などは考えないのがよいであろう。
- 委員 使用水量の区分は、基本的に現行から変更しないでいいと思う。
- 委員 府営水の受水量を増やせばいいと思う。だが、地下水の処理施設は、災害時等の安全策として残すべき。
- 委員 地下水が安全策ということであれば、少なくとも需要量の半分は補うべきだと思う。
- 事務局 どちらかの水源に100%依存すれば、経費は安くなりますが、2つの水源があるとういことは、安心、安全という観点から、大きな意味を持っています。
- 委員 地下水の汲み上げ量を減らすことにより、地下水に問題は出ていないのか。
- 事務局 汲み上げ量が減ってから、全体的に水位は安定してきています。
- 委員 本日は単純に、現行の水道料金をいくら下げるのかという話だと思っていたが、料金体系についてはどう考えているのか。
- 事務局 府営水の引き下げ分のうち、どれほどを水道料金の値下げに充てるのかご意見いただければ、料金体系の改定の参考になると考えています。
- 委員 いったん水道料金を下げたものの、結局、上げることになったりすることのないよう、十分議論する必要がある。